

令和 2 年度
事業報告書・決算書



一般社団法人 京都発明協会

目 次

令和2年度事業報告書

[1] 発明奨励振興事業	3
[2] 青少年創造性開発育成事業	4
[3] 知的財産権制度普及事業	5
[4] 特許庁請負事業	6
[5] 近畿経済産業局補助金事業	6
[6] 京都府知的財産総合サポートセンター事業（京都府委託事業）	7
[7] 京都府スタートアップグローバル知財サポートデスク運営事業（京都府委託事業）	9
[8] 京都市委託事業	9
[9] 情報サービス事業	9
[10] 会員サービスの拡充	10
[11] その他	10
[12] 会 務（役員リスト：令和3年3月末現在、会員数状況）	11
[13] 会 議	12

令和2年度決算書

収支計算書／正味財産増減計算書	13
貸借対照表	14
財務諸表に対する注記	15

令和2年度監査報告書

監査報告書	16
-------	----

令和2年度 事業報告書

[1] 発明奨励振興事業

(1) 発明表彰

1) 第64回 京都府発明等功労者表彰

主 催 京都府

表彰式 令和2年7月29日（水）

場 所 京都府立府民ホールアルティ

表 彰 [科学技術功労者]

1名 吉田 浩明 氏(株GSユアサ常務執行役員研究開発センター長)

[発明考案功労者]

最優秀賞 1件 1名 (株SCREEN セミコンダクタソリューションズ)

優秀賞 5件 16名 (株GSユアサ、(株)ホリゾン京都本社、Noster(株)、
(株)服部製作所、三菱電機(株)京都製作所)

入 賞 23件 50名

[創意工夫功労者]

受 賞 21件 25名



併 催：令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰伝達式

[文部科学大臣表彰 科学技術賞]

受 賞 1件 3名 NISSHA(株)

[文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞]

受 賞 6件 6名 (有)キッス、二九精密機械工業(株)八木工場、(株)イトーキ京都工場、
(株)カシフジ、ダイハツ工業(株)京都工場

2) 令和2年度 近畿地方発明表彰

主 催 公益社団法人発明協会

共 催 一般社団法人福井県発明協会、一般社団法人滋賀県発明協会、一般社団法人大阪発明協会、一般社団法人兵庫県発明協会、一般社団法人奈良県発明協会、一般社団法人和歌山県発明協会、一般社団法人京都発明協会

後 援 文部科学省、特許庁、中小企業庁、日本弁理士会、一般財団法人工業所有権電子情報化センター、近畿経済産業局、滋賀県

実 施 一般社団法人滋賀県発明協会

表彰式 令和2年11月19日（木）

場 所 琵琶湖ホテル 3階 瑠璃

表 彰	文部科学大臣賞	2件	6名
	特許庁長官賞	2件	2名
	中小企業庁長官賞	2件	4名
	近畿経済産業局長賞	2件	2名
	発明協会会长賞	2件	4名
	日本弁理士会会长賞	2件	10名
	実施功績賞	10件	10名
	知事賞	3件	9名
	地域協会会长賞	23件	54名
	発明奨励賞	82件	220名
	奨励功労賞		2名



(京都府管内の受賞者)

特許庁長官賞	1件	1名	TOWA(株)
発明協会会长賞	1件	3名	(株)島津製作所
京都発明協会会长賞	5件	10名	竹中エンジニアリング(株)、三菱電機(株) 京都製作所、 (株)イシダ、第一工業製薬(株)、(株)堀場製作所
発明奨励賞	14件	30名	
奨励功労賞	1件	1名	名倉 孝昭 氏(ローム(株)法務・知的財産部部長)

3) 令和2年度 全国発明表彰

主 催	公益社団法人発明協会
後 援	文部科学省、経済産業省、特許庁、日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本弁理士会、朝日新聞社
表彰式	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
表 彰	恩賜 発明 賞 1件 6名 特別 賞 9件 34名 発明実施功績賞 10件 10名 発 明 賞 10件 46名 未来創造発明賞 1件 8名 未来創造発明奨励賞 2件 5名 未来創造発明貢献賞 3件 4名 発明奨励功労賞 11名



(京都府管内の受賞者)

発 明 賞 1件 5名 京セラ(株)

4) 令和2年度 知財功労賞

主 催	経済産業省 特許庁
表彰式	新型コロナウイルスへの感染リスクを考慮し中止
表 彰	経済産業大臣表彰 知的財産権制度関係功労者 個人 2名 知的財産権制度活用優良企業等 企業 7者
	特許庁長官表彰 知的財産権制度関係功労者 個人 3名 知的財産権制度活用優良企業等 企業 9者

(京都府管内の受賞者) なし

(2) 叙勲及び褒章等を受章された会員

令和2年度 春

※該当者なし

令和2年度 秋

旭日小綬章 福田 健 氏 (福田金属箔粉工業株式会社 代表取締役会長)
藍綬褒章 大倉 治彦 氏 (月桂冠株式会社 代表取締役社長)
土井 伸宏 氏 (京都銀行 頭取)

[2] 青少年創造性開発育成事業

(1) 第44回 京都府内 小・中・高校創造性コンクール

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

(2) 第79回 全日本学生児童発明くふう展

主 催	公益社団法人発明協会
後 援	文部科学省、経済産業省、特許庁、世界知的所有権機関、日本弁理士会、NHK、毎日新聞社、公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、公益社団法人全国工業高等学校長協会
表彰式	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期。日程未定
表 彰	①恩賜記念賞・・・1件 ②特別賞・・・13件 ③奨励賞・・・20件 ④入選・・・122件 計156件

(3) 第42回 未来の科学の夢絵画展

主 催 公益社団法人発明協会
後 援 文部科学省、経済産業省、特許庁、国立科学博物館、日本弁理士会、NHK、
朝日新聞社、朝日小学生新聞、朝日中高生新聞、公益社団法人日本美術教育連合、
公益財団法人美育文化協会
展覧会・表彰式
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
応募数 8,825点（全国） 入選数 202点（全国）

（京都府管内の受賞者）

[小学校・中学校の部]			
奨励賞 画題「シェア food」	京都市立南大内小学校	加藤 優佳	
[幼稚園・保育園の部]			
奨励賞 画題「宇宙マンション」	認定こども園京都きらら幼稚園	足立 孝樹	
「温泉車」	認定こども園京都きらら幼稚園	中村 幹介	
「キリンとおしゃべり」	認定こども園京都きらら幼稚園	林 柚希	
「空とぶ新幹線」	認定こども園京都きらら幼稚園	増田 樹紀	
[外国人学校の部]	該当者なし		

(4) 少年少女発明クラブ

令和2年度 長岡京市少年少女発明クラブ（クラブ員 25名）

開講式 令和 2年 6月 6日（土）
閉講式 令和 3年 2月 6日（土）

(5) 少年少女発明クラブ全国会議

第86回少年少女発明クラブ全国会議・指導員表彰式

新型コロナウイルスの感染の拡大防止のため開催を中止

(6) 全国少年少女チャレンジ創造コンテスト

新型コロナウイルスの感染拡大状況から、前期実施の地区大会活動（地域での募集・説明会・創作指導会・地区大会の開催）が困難であると予想されることから開催中止

(7) モノづくり教育支援事業

1) 「青少年と科学の会」 総会

日 時 令和 2年 7月14日（火） 15:00 ~ 15:50
場 所 京都経済センター6階 会議室
議 事 令和元年度事業報告および収支決算報告
令和 2年度事業計画および収支予算
その他

2) 令和2年度「京のエジソンプログラム」推進協議会

日 時 令和 2年 7月14日（火） 16:00 ~ 17:00
場 所 京都経済センター6階 京都工業会館 会議室
議 事 令和元年度活動報告
令和 2年度会長及び副会長の選出について
令和 2年度事業計画（案）について
令和 2年度事業計画（案）について

〔3〕知的財産権制度普及事業

(1) 京都発明協会総会記念講演会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

(2) 「知財勉強会」（京都市業種別団体等活性化支援事業）〔参加者数 延べ95名〕

Zoomによるオンライン講習会 時間 13:30 ~ 15:30

- ・第1回 <特許・実用新案編> 賢い特許のとり方～初級編～
講 師 奥村一正特許事務所 代表／弁理士 奥村 一正 氏 令和2年11月18日
- ・第2回 <意匠編> 特許専門における～意匠の実務的利用方法～
講 師 レクシア特許法律事務所 代表パートナー／弁理士 松井 宏記 氏 令和2年12月16日
- ・第3回 <商標編> 京都ブランドを、全国そして世界へ～商標制度入門～
講 師 アビソク総合知的財産事務所 代表／弁理士 越場 洋 氏 令和3年 1月14日
- ・第4回 <著作権法編> ～知ってるようで知ってない 著作権のこと～
講 師 赤澤特許事務所 所長／弁理士 宮澤 岳志 氏 令和3年 2月10日

(3) 「開発技術者向け 令和2年度 特許公報読み方教室」

共 催：日本弁理士会関西会京都地区会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

[4] 特許庁請負事業等

(1) 制度説明会

主 催 独立行政法人工業所有権情報・研修館、特許庁、各経済産業局知的財産室、内閣府沖縄総合事務局知的財産室 説明会

「2020年知的財産権制度説明会（初心者向け）」

例年の会場開催ではなく、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン配信（独立行政法人工業所有権情報・研修館の「IP ePlat」にアクセス）で実施。

[5] 近畿経済産業局補助金事業

(1) 令和2年度「中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業知的財産支援事業）」

支援事業：農業分野における「デザイン経営」の仕組み作り

支援期間：令和2年7月16日～令和3年2月26日

支援組織：（一社）京都発明協会、（一社）大阪発明協会、

（一社）和歌山県発明協会、（一社）京都府農業会議

支援事業者：8事業者

（うち、デザイン経営専門家1名、ブランド専門家1名、
食品検査専門家1名）

知財アドバイザー：3名

農業コーディネータ：2名

参加農業事業者：9者（うち、試作化4者）

デザイン経営セミナー開催：7回、延べ参加者数141名



主旨：

- ・近年、農業事業者は自身の販売ネットワークを構築し、自身の地域農産品を6次産業化することでも販売を増加させつつあるが、市場競争の中で必ずしも期待した成果には至っていない。
- ・この状況を変えていくためには、地域農産物であっても市場ニーズや課題を的確に捉えた農産物の商品を作り上げること（消費者目線のモノづくり）や消費者に寄り添ったブランドの確立が重要であり、この販売のキーファクターを如何に強化して、消費者へのアピール力につなげるかが、農産品やその加工品のさらなる販売のキーポイントになり、地域農業の活性化にもつながる。
- ・この考えに立って、知的財産分野で近年注目されている「デザイン経営」、つまり「誰のために何をしたいのか」という消費者に対する原点的な考え方を農業分野の商品化（6次産業化）に導入することによって消費者目線の農産品やその加工品の試作開発を行った。

- ・今般の事業は、農業分野におけるデザイン経営の活用体験を通じて、地域農業におけるデザイン経営の仕組みづくりとその定着化を支援する事業プロジェクトであり、京都地域だけでなく、大阪、和歌山を巻き込んだ広域での取り組みである。

事業の概要：

当初の事業計画では、セミナーや専門家味見会等のイベントをリアルで開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止を最大限考慮し、不特定多数の方々との接触機会を避けることによって農業事業者への感染懸念を回避するため、原則全ての本事業のイベントの開催についてZOOMを用いたオンライン形式で行った。

- ①デザイン経営セミナー7回シリーズで開催
- ②「デザインリサーチ」：企画・調査会社の協力を得て、農産品または加工品を購入する消費者に関する調査。その結果の参加農業事業者との共有。
- ③「プランディング戦略立案と実行」：「経営デザインシート」を用いて、競争力ある試作品の構想のまとめ。消費者へのアピールを狙うパッケージデザインに「農業」と「福祉」の連携による社会貢献を視野に入れた活動を推進した（知的障害者活躍の場を提供）。食品としての機能評価を実施。知的財産の権利化（商標出願、意匠出願各1件）を支援した。
- ④デザインシンキング：地域農産物による試作品商品開発を実施。各試作品について専門家による味見会。その結果を試作にフィードバック。試作品3品目、既存製品の新規ラベル開発1件を実施
- ⑤デザイン経営セミナー&成果発表会を開催。

[6] 京都府知的財産総合サポートセンター事業（京都府委託事業）

中小企業等の知的財産の創造・保護・活用の促進を目的に各種無料相談事業による支援。

(1) 知財アドバイザーによる知的財産相談会 1,468件 (1,222名)

知財アドバイザーが、発明・考案・意匠・商標等の産業財産権に関して、無料で相談対応

■日 時 毎週月曜日から金曜日 9:30～12:00 & 13:00～16:30

場 所 京都発明協会 相談室

■日 時 毎月第1又は第2水曜日 13:30～16:30

場 所 京都経済センター

窓 口 J E T R O 京都・京都海外ビジネスセンター

・特許関係	533件
・実用新案関係	212件
・意匠関係	184件
・商標関係	436件
・その他	103件

(2) 弁理士・弁護士による知的財産相談会 125件 (106名)

弁理士・弁護士が、知的財産に関する様々な事柄について、無料で相談対応

日 時 弁理士 每月木曜日3回 13:00～16:00

弁護士 偶数月の原則第2火曜日 13:00～16:00

場 所 京都発明協会 相談室

・特許関係	51件
・実用新案関係	11件
・意匠関係	13件
・商標関係	31件
・その他	19件

(3) オンラインセミナー・講習会・相談会等

1) 日 時 令和2年7月1日(水) 13:30～15:30

テーマ 『海外知財基礎講座 オンライン知財セミナー・個別相談会』

講 師 京都府知的財産サポートセンター／一般社団法人京都発明協会

知財アドバイザー・弁理士 小林 恵

場 所 J E T R O 京都 WEBセミナー(ライブ配信)

参加者 J E T R O会員会社 30名

2) 知財セミナー

- テーマ 1. 知財財産って、何?
2. イノベーション／発明…事業
3. 知財財産と紛争
4. 知財戦略と経営・事業
5. 知財へのつながりパターン

対象 京都中央信用金庫 融資関係者

講師 一般社団法人京都発明協会 専務理事 和田 宏隆

・第1回 令和2年6月18日（木） 15:00～16:00

場所 京都リサーチパーク内東地区 京都府産業支援センター1階 第1会議室
参加者 9名

・第2回 令和2年7月14日（火） 10:00～11:30

場所 京都リサーチパーク内東地区 京都府産業支援センター5階 交流サロン
参加者 8名

・第3回 令和2年9月24日（木） 15:30～16:30

場所 京都リサーチパーク内東地区 京都府産業支援センター1階 第1会議室
参加者 6名

3) 日時 令和2年9月16日（木） 14:00～16:30（京都産業21と連携）

講師 京都府よろず支援拠点コーディネーター 古谷 武徳／
一般社団法人京都発明協会 専務理事 和田 宏隆

対象者 中小企業・小規模企業の代表者、営業責任者の方

テーマ 小規模企業のブランディング

場所 京都府産業支援センター 5階 第4会議室

参加者 8名

4) 日時 令和2年10月30日（金） 14:30～16:30

共催 京都府

テーマ 『中国商標セミナー』

講師 隆天知的財産事務所 商標弁理士、パートナー、商標著作権部部長 吳 淩 氏

場所 Zoomによるオンラインセミナー

参加者 17名

(4) 京都府「知恵の経営」評価に係る意見聴取会議〔審査数 10社〕

第1回 開催日 令和2年7月27日（月）

審査対象企業 2社

第2回 開催日 令和2年9月28日（月）

審査対象企業 1社

第3回 開催日 令和2年11月24日（火）

審査対象企業 3社

第4回 開催日 令和3年1月19日（火）

審査対象企業 1社

第5回 開催日 令和3年3月2日（火）

審査対象企業 3社

場所 京都リサーチパーク 東地区 1号館4階 G会議室

[7] 京都府スタートアップグローバル知財サポートデスク運営事業

(京都府委託事業)

グローバル展開を目指すスタートアップ企業等をサポートするため、各国の様々な知財法規に関する知識と知財戦略のノウハウをもつ専門家（弁護士・弁理士）による戦略策定から海外出願・侵害対策までの支援を実施。（事業期間：令和2年10月～令和3年2月）

(1) 知財相談・訪問支援

■デスク開設：知財相談員（3名）

日時 毎週月曜日から金曜日 9:30～12:00 & 13:00～16:30

・府内のスタートアップ・ベンチャー企業への事業紹介

・事業説明会（Zoomによるオンラインセミナー）

・先行技術等調査

・専門家の活用（弁理士・弁護士：12名）

・企業訪問による講習会

・ビジネス交流フェアでの周知活動

《月別データ》

項目／月	10	11	12	1	2	合計
(1) 知財相談	4	9	13	10	12	48
(2) 先行技術等調査	2	1	5	1	1	10
(3) 専門家の活用	0	0	8	9	9	26
(4) 周知活動（京都ビジネス交流フェアにて対応）	0	0	0	0	4	4

「京都ビジネス交流フェア 2021」

日 時 令和3年2月18日（木）～19日（金） 10:00～17:00

場 所 京都パルスプラザ 京都府総合見本市会館

内 容：京都府PR活動（京都府スタートアップ企業知財支援事業）

[8] 京都市委託事業

(1) 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）講習会（オンラインセミナー） [参加者数 延べ52名]

・第1回 令和2年10月9日（金） 13:30～16:00

テーマ 「特許・実用新案編」

・第2回 令和2年10月23日（金） 13:30～16:00

テーマ 「商標・意匠編」

・第3回 令和2年11月6日（金） 13:30～16:00

テーマ 「J-PlatPatを活用した外国特許公報検索」

・第4回 令和2年11月20日（金） 13:30～16:00

テーマ 「海外データベースを活用した外国特許公報検索」

講 師 弁理士 一般社団法人京都発明協会 元 窓口支援担当者 北川 俊治 氏

[9] 情報サービス事業

(1) 特許等の公報類の閲覧（特許情報プラットフォーム：J-PlatPat）・複写サービス

(2) 一般社団法人発明推進協会発行書籍の販売、包袋・原簿取寄サービス等

(3) 産業財産権制度の円滑な運用と普及を図るための情報提供

[10] 会員サービスの拡充

(1) 企業見学会

新型コロナウィルス感染拡大防止のため開催中止

(2) 各種説明会・講習会・セミナー・相談会のご案内

産業財産権関連情報、各種説明会・講習会等に関する情報を定期的に提供
京都発明協会実施の「講習会、セミナー」等に無料にて参加可能

(3) 京都発明協会知財月報「お知らせ」による事業活動の紹介

☆経費削減のため、内製化



<https://kyoto-hatsumei.com/>

(4) 京都発明協会ホームページによる広報活動

京都発明協会のホームページを刷新
毎月の行事予定を掲載

(5) 一般社団法人発明推進協会発行の月刊誌「発明」・機関紙「News Letter」を無料送付

特許、実用新案、意匠、商標のみならず著作権、不正競争防止法等、知的財産権全般に亘る情報及び一般社団法人発明推進協会の活動状況等の情報を提供（個人3種会員は月刊誌「発明」の送付なし）

(6) 公益社団法人発明協会発行の機関紙「月報はつめい」を無料送付

公益社団法人発明協会が行う各種公益事業等について紹介する機関紙を提供

(7) 公報、包袋、原簿等の複写及び送付サービス

公報や各種資料類の複写の手数料を会員割引価格にて提供

(8) 特許情報提供サービス

「知的財産権判決速報 Web サービス」、「公開技報Web サービス」を、割引価格にて利用可能

(9) 一般社団法人発明推進協会会員専用ホームページの閲覧

「会員専用ホームページ」において、発明推進協会及び発明協会の活動スケジュール、研修・講座のご案内、会員同士の情報交換の場、知的財産に関する各種情報を提供

(10) 一般社団法人発明推進協会発行書籍の割引販売

一般社団法人発明推進協会発行書籍等を、会員割引価格にて提供（法人会員は送料無料）

(11) 国家褒賞の他、各種表彰の推薦

功績顕著な方に対し、叙勲・褒章等への推薦
全国発明表彰、近畿地方発明表彰等各種表彰への推薦

[11] その他

特になし

[12] 会 務

(1) 役員リスト 令和2年度 京都発明協会役員名簿（令和3年3月31日 現在）

※印=新任 無印=重任

協会役職名	氏 名	所属会社・団体名
代表理事 (会長)	片岡 宏二	株片岡製作所
副会長	鈴木 一弥	京都府
副会長	山本 達夫	京都市
副会長	堀 英二郎	株ホリゾン
専務理事	和田 宏隆	(一社)京都発明協会
常任理事	稻井 誠	株村田製作所
常任理事	宇野 元博	株G S ユアサ
常任理事	江口 裕之	株島津製作所
常任理事	大島 修	村田機械株
常任理事	片岡 宏	片岡国際特許事務所
常任理事	酒井 順一郎	オムロン株
常任理事	※ 阪路 穎二	株ワコール
常任理事	※ 竹宮 啓介	京セラ株
常任理事	※ 中谷 茂	株堀場製作所
常任理事	中東 孝浩	日新電機株
常任理事	名倉 孝昭	ローム株
常任理事	原 伸郎	NISSHA株
常任理事	別所 穀一	ニチコン株
常任理事	三宅 浩明	株SCREEN IP ソリューションズ
常任理事	吉村 雅人	株イシダ
理事	※ 足利 健淳	京都府
理事	石田 明	株SCREEN ホールディングス
理事	※ 今泉 英一郎	(公財) 京都技術科学センター
理事	※ 小田村 友治	三菱ロジスネクスト株
理事	北浦 達朗	グンゼ株
理事	城内 善昭	日本新薬株

協会役職名	氏 名	所属会社・団体名
理事	※ 正司 武嗣	第一工業製薬株
理事	田中 完一	福田金属箔粉工業株
理事	西田 敏光	京都商工会議所
理事	※ 延原 和雄	京都市
理事	早坂 昇	TOWA株
監事	小林 良平	特許業務法人 京都国際特許事務所
監事	安田 徹	京都総合税理士法人
諮問委員	足立 正之	株堀場製作所
諮問委員	有馬 透	(公社)京都工業会
諮問委員	尾池 均	尾池工業株
諮問委員	大蔵 浩二	株富永製作所
諮問委員	大倉 治彦	月桂冠株
諮問委員	岸 圭司	NISSHA株
諮問委員	北野 良夫	トクデン株
諮問委員	小湊 直樹	理研化学工業株
諮問委員	小山 哲史	京都府中小企業団体 中央会
諮問委員	※ 橘 昭文	株モリタ製作所
諮問委員	田中 慶治	株タナックス
諮問委員	中本 晃	株島津製作所
諮問委員	西堀 慎一	株藤井合金製作所
諮問委員	西村 久人	株西村製作所
諮問委員	藤村 春輝	互応化学工業株
諮問委員	古川 俊太郎	任天堂株
諮問委員	安原 弘展	株ワコール
諮問委員	吉田 典生	三和化工株

代表理事(会長)1 副会長4 専務理事1 常任理事15 理事10 諮問委員18 監事2(計51名)

(2) 会員の状況：会員数は17名減

種 別	令和2年4月1日 会員数	入 会	退 会	令和3年3月31日 会員数
法 人	100	0	8	92
個 人	77	1	10	68
合 計	177	1	18	160

[13] 会議

(1) 令和2年度 定時社員総会

日 時 令和 2年 6月11日 (木) 14:00 ~ 15:00

場 所 京都リサーチパーク内 京都府産業支援センター5階 第4会議室

議案並びに決議事項

第1号議案 令和元年度 事業報告並びに収支決算承認の件

第2号議案 令和2年度 事業計画並びに収支予算承認の件

第3号議案 役員選任の件

第4号議案 その他

本議案は、いずれも付議案の通り承認議決された。

(2) 理事会

第1回 理事会(みなし理事会)

日 時 令和 2年 5月18日 (月)

議案並びに決議事項

第1号議案 令和元年度 事業報告並びに収支決算（案）報告の件

第2号議案 令和2年度 事業計画並びに収支予算（案）検討の件

第3号議案 令和2年度 定時社員総会開催の件

第4号議案 役員改選の件

本議案は、いずれも付議案の通り承認議決された。

第2回 理事会（みなし理事会）

日 時 令和 2年 6月19日 (金)

議案並びに決議事項

第1号議案 役付役員選任の件

本議案は、付議案の通り承認議決された。

第3回 理事会（オンライン会議・リアル会議）

日 時 令和 2年11月25日 (水) 15:00 ~ 16:00

場 所 Zoomによるオンライン開催（一部リアル参加も可とする）

議案並びに決議事項

第1号議案 令和 2年度 中間事業報告（中間収支報告を含む）の件

第2号議案 次年度理事会・定時社員総会開催の予定（案）の件

第3号議案 その他

本議案は、付議案の通り承認議決された。

令和2年度 決算書

収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入	15,974,000	16,055,200	△81,200
② 事業収入	4,267,442	1,525,026	2,742,416
③ 補助金等収入	17,431,631	42,269,635	△24,838,004
④ 雑収入	76,527	21,192	55,335
事業活動収入計	37,749,600	59,871,053	△22,121,453
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	18,735,820	15,135,344	3,600,476
② 補助金等支出	18,211,302	43,000,094	△24,788,792
③ 人件費支出	331,000	831,047	△500,047
④ 事務費支出	431,721	781,691	△349,970
事業活動支出計	37,709,843	59,748,176	△22,038,333
事業活動収支差額	39,757	122,877	△83,120

正味財産増減計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	15,974,000	16,055,200	△ 81,200
② 事業収益	4,267,442	1,525,026	2,742,416
③ 受取補助金等	17,431,631	42,269,635	△ 24,838,004
④ 雑収益	76,527	21,192	55,335
経常収益計	37,749,600	59,871,053	△ 22,121,453
(2) 経常費用			
① 事業費	18,735,820	15,135,344	3,600,476
② 補助金等	18,211,302	43,000,094	△ 24,788,792
③ 人件費	952,000	1,452,047	△ 500,047
④ 事務費	431,721	781,691	△ 349,970
経常費用計	38,330,843	60,369,176	△ 22,038,333
当期経常増減額	△ 581,243	△ 498,123	△ 83,120
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 581,243	△ 498,123	△ 83,120
一般正味財産期首残高	89,275,512	89,773,635	△ 498,123
一般正味財産期末残高	88,694,269	89,275,512	△ 581,243
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	88,694,269	89,275,512	△ 581,243

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,082,511	918,851	163,660
郵便切手類	6,400	7,280	△880
普通預金	53,513,842	35,412,433	18,101,409
定期預金	16,589,509	16,589,509	0
郵便振替	3,990,227	1,546,020	2,444,207
有価証券	10,000,000	20,000,000	△10,000,000
未収入金	7,989,331	20,480,439	△12,491,108
預け金	0	223,344	△223,344
仮払金	6,408	6,886	△478
流動資産合計	93,178,228	95,184,762	△2,006,534
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	12,213,000	11,592,000	621,000
諸引当資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000
特定資産合計	14,213,000	12,592,000	1,621,000
固定資産合計	14,213,000	12,592,000	1,621,000
資産合計	107,391,228	107,776,762	△385,534
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	443,250	316,481	126,769
前受金	5,606,000	5,148,000	458,000
仮受金	101,350	80,902	20,448
預り金	333,359	302,467	30,892
未払消費税	0	1,061,400	△1,061,400
流動負債合計	6,483,959	6,909,250	△425,291
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,213,000	11,592,000	621,000
固定負債合計	12,213,000	11,592,000	621,000
負債合計	18,696,959	18,501,250	195,709
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	88,694,269	89,275,512	△581,243
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	88,694,269	89,275,512	△581,243
負債及び正味財産合計	107,391,228	107,776,762	△385,534

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券： 購入時の取得価額によっている。

(償却原価法については、取得価額と債権金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金： 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

近畿地方発明表彰式積立金： 令和3年度京都開催予定の表彰式開催費用が多額と予想される為、令和元年度より2ヶ年に行わたり毎年100万円の積立を行う。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(1) 特定資産

(単位:円)

科 目	当期末残高	前期末残高	増 減
近畿地方発明表彰式積立金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
退職給付引当資産	12,213,000	11,592,000	621,000

3. 特定資産の財源等内訳

特定資産の財源等内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
近畿地方発明表彰式積立金	2,000,000	0	
退職給付引当資産	12,213,000		(12,213,000)

4. その他

決算処理の簡便化のため、令和2年度より消費税込みの決算報告に変更する。

監査報告書

令和3年 4月26日

一般社団法人京都発明協会
会長（代表理事）片岡 宏二 殿

一般社団法人京都発明協会

監事 安田 徹



監事 小林 良平



一般社団法人京都発明協会定款第28条により、監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における一般社団法人京都発明協会の業務及び会計について監査を実施し、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

- (1) 業務監査につきまして、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、事業報告書等の閲覧等を行い、業務執行の妥当性を調査・確認しました。
- (2) 会計監査につきまして、帳簿並びに関係書類の閲覧等、必要と思われます監査手続きを用いて計算書類の正確性を調査・確認しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、一般社団法人京都発明協会の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 計算書類は、一般社団法人京都発明協会の財政状況を正しく示しているものと認めます。